

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-3-4	事務事業名 重度身体障害者緊急通報システム事業	所管部課 健康福祉部 障害福祉課
----------------	----------------------------	---------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	重度身体障害者が家庭内で病気や事故等の緊急事態に陥ったときに、無線発報器等を用いて東京消防庁又は民間警備会社に通報することにより、あらかじめ組織された地域協力体制等による速やかな援助を得て、当該重度身体障害者の救援等を行い、重度身体障害者の生活の安全を確保し、その福祉の増進を図る。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 【事業概要・実施方法等】 18歳以上の1人暮らし等の重度身体障害者の自宅に通報装置(緊急時にはボタンを押すことで関係機関に通報される装置)を設置する。設置方法としては、警備会社等が機器を設置から緊急時の発報を確認を行う民間方式(委託)と、通報があった際に消防庁から地域の協力員に状況確認を依頼する消防庁方式がある。それぞれ安否確認後、必要に応じて119番通報をし、市内の待機所から対象者の自宅に急行し、安否確認及び必要な措置を行う。 【補助】障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金(東京都)の一部が本事業に充当されている。(予算事業名:03.01.02.22 重度身体障害者緊急通報システム事業費)	
事業開始時期	平成13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
事業費(A)		606	610	511	757
財源内訳	千円				
国庫支出金・都支出金		32	32	26	70
地方債					
その他 ( )					
一般財源		574	578	485	687
所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,587	1,642	1,587	1,660
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	2,193	2,252	2,098	2,417
単位当たりコスト					
(E)=(D)/ (利用者数)	千円	199	225	262	

活動等指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
① 利用者数	実績値 人	11	10	8	
②	実績値 回				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 施設入所等により一人暮らし等でなくなったこと又は死亡したことにより、利用者はやや減少している。					
成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
一次 通報回数(誤報を除く。)	目標値				
	実績値 回	-	-	1	
二次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成27年度の通報回数10件のうち9件は誤報で1件のみ救急要請した。平成25年度及び平成26年度については委託先に件数の報告を求めていなかったため実績値は不明である。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市民・利用者からの意見では、「緊急時には心強い。」等の声があり、事業の継続についての要望がある。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	26市のうち21市で実施している。実施方法については、消防庁方式・民間方式を併用している市といずれか一方の市がある。対象者については、身体障害者だけでなく、知的障害者・精神障害者を含めている市もある。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	代替・類似サービスはない。

**【一次評価】**

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<p>○検証項目、評価の判断理由</p> <p>○事業実施上の課題や今後改善すべき点等</p> <p>本事業は、重度身体障害者を対象とした事業であり、重度身体障害者の生活の安全を確保する上でも必要不可欠な事業と考えている。</p> <p>実施方法について、現行では民間方式と消防庁方式があるが、事務負担や地域における地域協力体制の難しさ、必要経費等を総合的に勘案してより廉価な民間方式の方へ順次移行している。</p> <p>他の障害福祉制度と同様の受益者負担(原則1割負担とし、非課税者等を除く。)導入について、現在の対象者では該当が無いため、導入による実益はないが、今後に向けては、検討する必要があると考えている。</p> <p>本事業を実施していない多摩地域の5市のうち3市を対象に、代替事業の有無についての確認を行ったが、代替事業を実施していないとの回答であった。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	1	
	事業内容等の適切さ	3	
	受益者負担の適切さ	1	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

**【二次評価】**

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<p>○検証項目、評価の判断理由</p> <p>○事業実施上の課題や今後改善すべき点等</p> <p>本事業は、一人暮らしの重度身体障害者が在宅中に緊急事態に陥った際のセーフティネットの一つであり、民間委託方式により継続して実施していくべきである。</p> <p>今後は本制度を支えている緊急通報協力員と、「ほっとネットステーション事業」や「ささえあいネットワーク事業」といった他の地域の見守りネットワークとの整合性を確保しつつ、制度周知等に努められたい。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	1	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	1	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

**【外部評価】**

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	(対象外)

**【行革本部評価】**

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業については、一人暮らしの重度身体障害者が在宅中に緊急事態に陥った際のセーフティネットの一つであり、生活の安全を確保するために必要な事業であるとする。</p> <p>今後は、地域における見守りネットワーク事業などと連携するなど、新たな見守り体制について検討しつつ、制度の周知等に努められたい。</p>

**【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】**

改善の方向性・スケジュール	<p>◇平成29年度 当該事業の対象者に対して周知を行うとともに、利用者状況等の調査を行う。</p> <p>◇平成30年度以降 平成29年度の調査を踏まえ、他の事業との整合性に留意しつつ、対応を図る。</p>
---------------	--